

国民サービス奪う 郵政民営化やめよ

衆院
予算委

民間任せではサービス低下必至

塩川議員、小泉首相に中止迫る

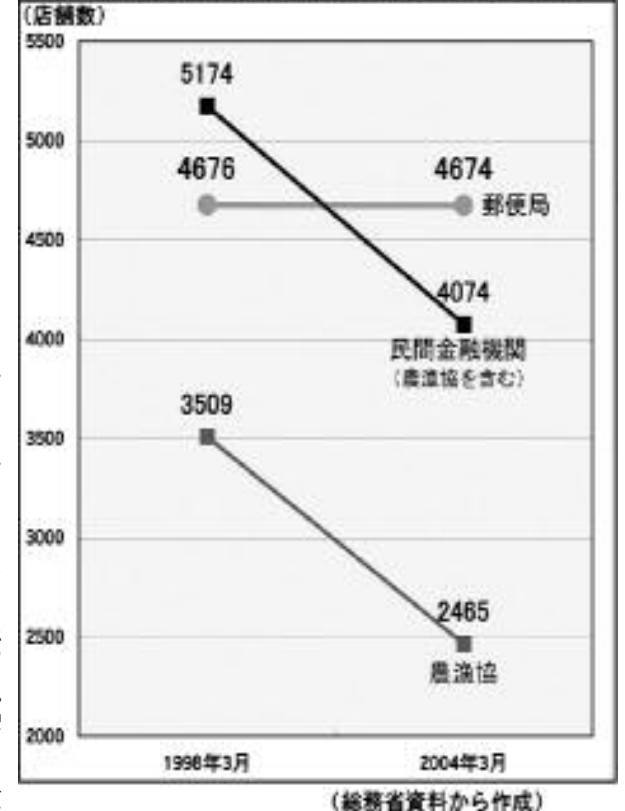
郵政民営化で、国民に身近な郵便局のサービスはどうなるのか
——二月四日の衆院予算委員会では塩川鉄也議員は「民間任せでは金融サービスは後退が必至」と追及しました。小泉首相は「民間の努力でサービスはよくなる」と無責任な答弁を繰り返しました。

塩川議員が最初に取り上げたのは、民営化によって、身近な郵便局がなくなってしまうという国民の不安です。政府の基本方針には、郵貯・簡保にはユニバーサルサービス（全国一律サービス）の義務付けがありません。

塩川議員は、ユニバーサルサービスが義務付けられた郵便局が店舗数を維持する一方で、民間金融機関は儲けがない過疎地から撤退して店舗数を大幅に減らしている事実をあげて、郵便局を民営化することの計画の無謀さを批判しました。

竹中担当相は、過疎地からの民間金融機関の撤退は、政府保証で有利な条件の郵便局とでは競争にならなかつたからだと言論を展開。競争条件を同じにすれば過疎地に向かつて参入競争がおこると言う「空論」しか答弁できませんでした。

過疎地域での郵便局、民間金融機関の店舗配置状況



“民営化で税金節約”の

ゴマカシやめよ

さらに塩川議員は、政府が国家公務員を三割削減すれば、税金の節約になるかのよう

に宣伝している問題を取り上げ、実際には郵政事業に税金が投入されていないことを指摘。竹中担当相も「直接投入されている税金はない」と答弁しました。小泉首相は、し



小泉首相を追及する塩川議員。二月四日、衆院予算委員会

国会議員・ 予定候補の 活動紹介ビデオ完成



北関東ブロックを主な活動区域とする塩川衆院議員、吉川・大門参院議員と森原衆院予定候補の活動を紹介します。日本共産党の国会議員の存在意義が伝わってきます。

VHSビデオテープとDVDを各県・地区委員会に送付しますので、多くの方にご覧ください。

定率減税の縮小・廃止やめよ

参院
予算委

景気の判断とやることが支離滅裂 大門議員が小泉首相、竹中大臣を追及

大門実紀史参院議員は二月一日の参院予算委員会で質疑に立ち、政府が狙う定率減税の縮小・廃止は、「今後の景気回復は家計が上向くかどうか」という竹中平蔵経済財政担当相の判断と矛盾すると追及しました。

政府は、「個人消費を落ち込まないように支えるため」と一九九九

年に定率減税を導入したにもかかわらず、依然、家計が冷え込んでいるのに、今回、縮小・廃止を進めようとしています。

大門議員が「縮小・廃止しても景気は大丈夫」としている竹中大臣に根拠を明らかにするよう求めたのに対し、「GDP(国内総生産)〇・五%ぐらいの国民負担は甘受しなければならぬ」と強弁しました。

また大門議員は、家計について、一九九七年から二〇〇三年の間に、国民の可処分所得(収入から税金や社会保険料を引いたもの)が十四兆円も減少したが、消費は七兆円の減で持ちこたえている「それは貯蓄を減らしているから」だと内閣府の調査で示し、「家計の実態



をよく見て政策判断すべきだ」と強調。定率減税の縮小・廃止をやめるよう求めました。



小泉首相(左)、竹中大臣を追及する大門議員(右、後ろ向き) 二月一日、参議院予算委員会

サービス
残業

塩川・吉川議員の追及で是正通達 「サービス残業は経営の恥、根絶したい」(生田公社総裁)

日本郵政公社は、実際には残業しているのに残業代が支払われないサービス残業(ただ働き)を根絶するためとして、昨年十月から十二月までの三カ月分について、調査をはじめました。不払い残業代は、二月分の賃金支給時(二月十八日)に払われます。全国の郵政労働者の運動と日本共産党の質問が切り開いた成果です。

「日本郵政公社でサービス残業がまん延している、なんとかしてほしい」と各地の労働者から悲鳴があがっていました。塩川鉄也衆院議員、吉川春子参院議員は、トヨタ方式の全国的なモデル局とされている埼玉県越谷郵便局を昨年一月と十一月に調査。塩川議員は昨年二月と十

一月の計三回、サービス残業問題を衆院総務委員会で質問。質問に答えて郵政公社の生田正治総裁は「サービス残業は経営の恥だ。かなり根気がいると思うが、根絶していきたい」(〇四年十一月十六日)と答弁。郵政公社は昨年十二月十三日付で、本社各部門の長、支社長などあてにこの答弁を引用して、調査を実施することになったと指示文書を出しています。

各地の郵便局で「ちゃんと残業代を申請してほしい」と管理職から説明があり、多くの労働者が実際の残業時間を申立書に記入して未払い残業代の支払いを求めています。労働者から、「日本共産党のおかげです」という声が寄せられています。



調査をする吉川参院議員=2004年11月12日、埼玉・越谷市の越ヶ谷郵便局

一方、地方や職場によっては、本気でサービス残業を是正する姿勢があるのか、疑いたくなるような事例も出ています。郵産労(郵政産業労働組合、全労連加盟)の砂山洋一副委員長は、「今回の調査は、サービス残業是正のための重要な一歩です。同時に、まだ緒についたばかりです。調査方法についても、当局の責任で、客観的資料にもとづき調査するのが当然です」と話しています。

